

英バーミンガム市の財政破綻（561号）

2024年 3月 石館

2023年9月に人口約110万人の英国第二の都市バーミンガム市が、事実上の財政破綻を宣言した。昨年9月に起きたことをなぜ今取り上げるかという今年3月5日バーミンガム市議会は、カウンシル税（住居に対する固定資産税）の21%増税などを盛り込んだ再建策を決めた

3億ポンド（約570億円）の歳出削減も実施する失政のしわ寄せが市民生活に及ぶ。

市議会は昨年の財政破綻宣言以来、社会的弱者の保護や教育といった行政サービスを除く歳出を停止し、再建策を検討してきた。



ADレポート「英国第二の都市、バーミンガム市が財政破綻 ...」

巨額の赤字を埋めるため、カウンシル税を今年4月に10%、その後さらに10%引き上げる。ごみ収集や図書館、在宅ケアなど幅広いサービスも縮小する。

財政破綻は職員に対する不平等賃金が原因だった。かつてはごみ収集や道路清掃などを担う男性職員にボーナスを払い、教育助手や給食、介護などの女性職員に支給しなかった。女性職員らが訴訟を起こし、雇用裁判所は10年に支払いを命じた。その後も同様の請求が膨らみ続け、市の支払い能力を超えた。

男女同一賃金の問題は同市固有の問題だが、他の地方自治体でも同様の訴えが広がったとしても不思議ではない。英国の地方自治体は、地域住民の高齢化による行政サービス需要の高まりや、物価上昇に伴う行政サービスの提供費用の増加から、財政状況が悪化している。

これは何も英国のバーミンガム市だけの問題でなく世界の多くの国あるいは都市で財政破綻が続出している。日本とて例外ではない。2006年に財政破綻が明らかになった北海道夕張市。



古ぼけた市役所の周辺では、今にも崩れそうな空き家が解体されていた。

かつて炭鉱で栄えた街は07年、国によって“財政再建団体”に指定された。当然ながら昭和30年代に11万人を超えた住民は激減。市の人口は今、7千人を切る。

【要然】日本初財政破綻した自治体、北海道夕張市。ピーク時12万

ここまで極端に人口が減ると、過剰なインフラが財政の重荷になってしまう。夕張市の元幹部は、この中でどうやって自治体を維持していくかは本当に難しかったと、振り返って述べた。

かつて炭鉱労働者とその家族が住んだ炭鉱住宅は、その多くが無人となり各地に作られた公園は、廃墟のようになったところもあった。そうした公園をなくそうとすると、一部の市民から猛反発を受けたという。自治体を存続させるためには、何を優先して残し、そのために何を捨てなければいけないか。それは今の夕張にも続いている課題であるし、いずれ全国の自治体が直面する問題であろう。

デフォルトした国 少なくとも3か国	
ガーナ、ザンビア、スリランカ	
デフォルト予備軍 34か国	
過剰債務の国 8か国	コンゴ共和国、ラオス、ソマリア、スーダン、ジンバブエなど (デフォルトしたガーナとザンビア除く)
過剰債務リスクの高い国 26か国	アフガニスタン、ケニア、ハイチ、モルディブ、モザンビーク、タジキスタン、トンガなど

世界でも財政破綻した国及びその予備軍が続出している

中国は国家は財政破綻していないが、地方政府の財政悪化は、左にある国家よりひどいところもあり、破綻に近い省や直轄市がある。

債務比率ワースト10

1位	天津	1089%
2位	重慶	760%
3位	湖南省	673%
4位	貴州省	667%
5位	江西省	664%
6位	湖北省	649%
7位	黒竜江省	586%
8位	新疆ウイグル自治区	567%
9位	河南省	539%
10位	陝西省	506%

その債務比率の悪い10位まで挙げると左の如くなる。債務比率は、返済の必要がない自己資本と返済する必要がある他人資本から計算される。この比率が300%を超えると、財務状態の改善が求められる。500%までは倒産の危険性は少ないとみなされ、改善が推奨されるレベルである

因みに日本の債務比率は先進国で最も悪い217%である。600%を超えると危険なレベルとなり早急な改善が求められる。中国の省でワースト6位まで600%を超えており、深刻な事態となっている。

再び英国に戻るが、今回のバーミンガム市が直面した男女同一賃金に関する巨額の支払い義務の発生は同市固有の問題だったが、他の地方自治体でも同様な訴えが提起されたとしても不思議ではない。



人口100万人を超えるバーミンガム市が事実上の財政破綻を宣言/Darren Staples/Bloomberg/Getty Images

バーミンガム市 小生は一度だけ訪れたことがある。

さらに英国の地方自治体は、地域住民の高齢化による行政サービス需要の高まりや、物価上昇に伴う行政サービスの提供費用の

増加から財政状況が悪化している。イングランドとウェールズの約340の地方自治体のうち、とりわけ深刻な財政難に陥っているのは20自治体程度とされる。

なんだかこんなことを書いていると、いったいどの国のことを書いているのかと錯覚に陥る。英国を日本、あるいは米国と置き換えても同じような話になるのではないか。いや日本の方がより深刻かもしれない。

